

岐阜県エネルギービジョン（仮称）の素案に対するパブリック・コメント結果

意見募集期間：令和3年12月27日～令和4年1月25日

意見募集結果：5名、20件

商工労働部新産業・エネルギー振興課

No.	該当項目	ご意見（概要）	ご意見に対する県の考え方・対応
1	全般	再生可能エネルギーで発電しても、電力会社の送電網・送電容量の問題により無駄になるとのマスコミ報道を見ますが、その実態と課題、解決策について説明してもらいたいと思います。	電力系統に接続している電源は、電気事業者において、需要や発電状況に合わせて稼働させており、送電設備の容量に余裕を持たせて運用しております。 送電線の空き容量不足の課題解決のため、想定潮流の合理化、N-1電源制御、ノンファーム型接続といった「日本版コネクト&マネージ」による対策がとられております。
2	全般	EVやFCVが普及しないのは、充電ステーションや水素ステーションが少ないことが原因の一つだと思いますが、その解決策について説明してもらいたいと思います。	充電インフラ設備は、これまで目的地までの途中経路にある「道の駅」などへの急速充電器整備を進めてきましたが、今後は、目的地（宿泊施設等）への普通充電器整備を支援してまいります。 水素充てん設備は、これまで県内6か所の整備を支援してきましたが、国が令和3年度補正予算で、小規模の供給設備に対して支援してまいります。
3	EV	バッテリーの寿命が短く、高コストになると聞きますが、その実態と課題、解決策について説明してもらいたいと思います。	EVは、世界中の自動車メーカーが開発に力を入れており、技術の進歩によりバッテリーの寿命は延びております。 コストも技術の進歩や大量生産により低下していくものと予想しております。
4	全般	太陽光パネルの製造には多量の電力が必要だと聞きますし、EVの製造にも同様の課題が指摘されています。自動車メーカーのトップが言うように、製造から廃棄までを見据えたトータルな視点でもって、エネルギー収支を考える必要があると思いますが、その試算を示していただきたいと思います。	いただいたご意見のとおり、製品のライフサイクル全体を考慮した排出量及び削減量を評価するライフサイクルアセスメント（LCA: Life Cycle Assessment）を導入することが重要とされており、各業種において取組みが進められております。 県としても、技術開発への支援を実施するなど、関連事業者と連携して取り組んでまいります。
5	全般	将来、大量の太陽光パネル廃棄の時代が来るものと思われませんが、その対策はありますか。	太陽光発電設備の廃棄対策として、令和4年4月施行の「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、廃棄等費用の、原則、源泉徴収的な外部積立が義務化されます。
6	全般	計画書54ページ中、今後の計画にあたる部分は36ページ以後であり、具体的な計画が乏しいのではないのでしょうか。	いただいたご意見に基づき、第5章に、事業の点検・評価に基づき、更なる施策・取組みの充実を図りながら目標の達成を目指す旨追記しました。

No.	該当項目	ご意見（概要）	ご意見に対する県の考え方・対応
7	全般	県の施設では夜遅くまで電気が点いていますが、県が率先して省エネに取り組まないと、説得力がないと思います。	県が率先して、事務・事業から排出される温室効果ガスの削減を図り、県民、事業者及び市町村等の主体的な取組みを促進するため、高い削減目標を掲げた計画を策定するとともに、全庁的な推進体制を構築し、取り組んでおります。
8	p12 再生可能エネルギー導入 ポテンシャル	以前から岐阜県は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高いことが言われてきたと思いますが、開発速度は非常に遅いと感じます。その原因はどこにあるのでしょうか。	本県における再生可能エネルギー創出量は、2020年度時点において、現行エネルギービジョンの2030年度目標を前倒しで達成していますが、更なる再生可能エネルギーの創出に向け取り組んでまいります。
9	p33 重点プロジェクトの進捗 状況	約半数の達成状況が×ですが、誰がどういう形で責任を取ったのでしょうか（民間企業では減給レベルである）。	本ビジョンの推進にあたっては、県、市町村、事業者、県民が一丸となって取り組む必要があります。 今後、2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、「オール岐阜」で取り組んでいけるよう、本ビジョンの周知、啓発に力を入れていくとともに、目標の達成に向け、更なる施策や取組みの充実を図ることで、県としての責務を果たしていきたいと考えております。
10	p36、42 水素社会	なぜ岐阜県で水素社会なのか、水素利用にはグリーン水素の製造・調達や安全性、経済性等の問題が一般生活での利用普及レベルに遠く及ばない現状において、その実現可能性をどのように判断したのかについて、説明が必要である。 また、温室効果ガス削減において、厳しい取組みが求められているときに、とりえず普及を目指すとして、天然ガス由来の水素でもなんでもいいとして水素充てんインフラの配置を進めることは避けるべきである。 八百津町での水素活用モデル事業では、バイオマス発電等から水素を製造する計画もあるというが、地産地消規模でのグリーン水素の製造・利用に経済合理性があるのかどうか慎重に見極める必要がある。 脱炭素や災害対策としてのエネルギー自給は喫緊の課題であり、短中期での成果が求められるため、水素の利用については各段階において適切に評価を行い、無理・無駄に事業を継続することなく、臨機応変に軌道修正を行うよう強く求める。	いただいたご意見については、今後の施策の参考とさせていただきます。
11	p40 エネルギー利用効率化	家庭でできることは僅かで、多くは大量のエネルギーを消費する産業部門によるところが大きいと思いますが、そこはどのように考えていますか。	家庭部門のエネルギー消費量は、全体の16.3%を占めており、家庭での取組みも重要であると考えております。

No.	該当項目	ご意見（概要）	ご意見に対する県の考え方・対応
12	p40 バイオガスの活用	<p>私が住んでいる自治体では来年度からごみの焼却費用が約3倍増加します。廃棄物バイオマス、バイオガス発電を一日でも早く進めていただきたい。焼却費用を減らし、発電した電気を、地域電力を通じて公共施設に送電することで税金の支出を減らすことができます。</p> <p>検討では生ぬるい。県民のためにも、一日でも早い実施を望みます</p>	<p>廃棄物系バイオマスによるバイオガス発電は、地域において、原料となる廃棄物の安定的確保など事業化に向けた検討を進める必要があります。</p>
13	p40 バイオガスの活用	<p>廃棄物すなわちゴミを資源としエネルギーを生み出すバイオガス発電所を早期に建設すべきと考えます。</p> <p>文面に書かれている検討ではなく、早期に実行いただくよう修正をお願いします。</p> <p>また、再エネの導入、脱炭素社会が進めば、インフラ設備、施工、維持管理などが発生するため、新たなビジネスが地元で生まれます。</p> <p>そこから、雇用に繋がるため経済的な効果も十分にあるのではないのでしょうか。</p> <p>最終的には地産地消で循環型持続可能な街づくりをすることで、災害時に強い自治体を目指して欲しいです。</p>	<p>No.12と同じ。</p>
14	p40 バイオガスの活用	<p>廃棄物からエネルギーを生み出すバイオガス発電所の建設をすべきと考えます。</p> <p>そうすることにより廃棄物すなわちごみを有効活用かつ、クリーンなエネルギーの確保に繋がります。</p> <p>文面に書かれている検討ではなく、早期に実行いただくよう修正をお願いします。</p> <p>また、再エネの導入、脱炭素社会が進めば関連する工事が発生するため、新たなビジネスが地元で生まれます。</p> <p>雇用に繋がるため経済的な効果も十分にあると考えます。</p> <p>最終的には地産地消で循環型持続可能な街づくりをすることで、災害時に強い自治体を目指し、住みやすい岐阜県のアピールに繋がっていただきたいです。</p>	<p>No.12と同じ。</p>
15	p42、44 八百津町水素活用モデル	<p>「八百津町モデル」とは何でしょうか。</p>	<p>県、八百津町、岐阜大学、関係事業者3社で「水素社会の実現に向けた産学官連携協定」を締結し、再生可能エネルギー由来の水素を活用した地産地消型エネルギーシステムを構築するための実証事業に取り組んでおります。</p>

No.	該当項目	ご意見（概要）	ご意見に対する県の考え方・対応
16	p46 成果指標	電動車に関しては分厚く書いてありますが、その他の項目は少なく、抽象的な表現ばかりで、具体的な行動をイメージできるものがありません。	いただいたご意見に基づき、家庭部門や業務部門において、省エネに取り組む目標を明確にするため、成果指標に、最終エネルギー消費量の部門別目標値を加えます。
17	p46 成果指標	この指標を達成すれば、「3-3.目標値」に示された目標を達成できるのでしょうか。指標と目標の関係、関連を説明してもらいたいと思います。	県民、事業者、行政が成果指標の目標を達成することを目指して取り組むことにより、全体の目標を達成することにつながります。
18	p49 県民の取組み	建設済みの戸建て住宅などを購入する時は、ここに書いてあることを検討できないので、「県民の取組み」と言うよりは住宅を建てる事業者の取組みとした方が良いのではないかと思います。また、そのように住宅会社に働きかけてほしいと思います。	いただいたご意見に基づき、事業者の取組みにも掲載します。 また、令和4年3月に見直しされる岐阜県住生活基本計画（案）で、『「脱炭素化」や「新たな日常」に対応した良質な住宅の供給の促進』を目標の一つに掲げております。
19	p49 計画の進行管理	「岐阜県省エネ・新エネ推進会議」とは何でしょうか。	県内における電力需給の状況を踏まえ、エネルギービジョンの着実な推進のため、省エネルギー及び新エネルギー分野における岐阜県、市町村及び民間企業等の実施する施策について、幅広く意見を聴取することを目的として設置された会議です。
20	p53 最終エネルギー消費量	産業部門は、2025年度に比べて2030年度の最終エネルギー消費量が増える、ということでしょうか。その他の部門は右肩下がりで減少しているのに、産業部門が増えているのはなぜですか。	増加傾向にある製造品出荷額の伸びが、産業部門の最終エネルギー消費量の将来推計に反映されていることによります。